



平成26年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 日本トムソン株式会社
コード番号 6480 URL <http://www.ikont.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 宮地 茂樹

(氏名) 牛越 今朝明

TEL 03-3448-5824

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	39,259	9.2	251		857	41.5	568	
25年3月期	35,962	15.4	1,185	61.2	1,465	48.7	124	

(注) 包括利益 26年3月期 3,531百万円 (255.2%) 25年3月期 994百万円 (56.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	7.75	7.01	1.0	1.0	0.6
25年3月期	1.69		0.2	1.7	3.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 百万円 25年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	86,891	56,121	64.6	767.94
25年3月期	84,343	53,167	63.0	728.46

(参考) 自己資本 26年3月期 56,121百万円 25年3月期 53,167百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	9,051	1,595	3,562	14,290
25年3月期	352	2,768	1,561	9,967

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期		5.00		4.00	9.00	661		1.2
26年3月期		5.00		5.00	10.00	734	129.0	1.3
27年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00		33.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	8.4	1,800	197.5	1,800	51.6	1,100	6.3	14.98
通期	42,000	7.0	3,600		3,600	320.0	2,200	286.7	29.96

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、決算短信 添付資料17ページ「4.連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	73,499,875 株	25年3月期	73,499,875 株
期末自己株式数	26年3月期	62,420 株	25年3月期	59,769 株
期中平均株式数	26年3月期	73,439,234 株	25年3月期	73,441,267 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	34,636	10.0	141	82.8	738	24.2	119	
25年3月期	31,485	18.8	822	70.7	975	63.7	140	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	1.62	1.47
25年3月期	1.91	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	80,808		50,667		62.7	693.67		
25年3月期	80,830		50,178		62.1	687.77		

(参考) 自己資本 26年3月期 50,667百万円 25年3月期 50,178百万円

監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 目標とする経営指標	P. 8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 8
(4) 会社の対処すべき課題	P. 8
4. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(会計方針の変更)	P. 17
(追加情報)	P. 17
(連結貸借対照表関係)	P. 18
(連結損益計算書関係)	P. 18
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 21
(セグメント情報等)	P. 21
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 21
5. 個別財務諸表	P. 22
(1) 貸借対照表	P. 22
(2) 損益計算書	P. 25
(3) 株主資本等変動計算書	P. 26
6. その他	P. 28
(1) 役員の異動	P. 28
(2) 執行役員の異動	P. 28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和策を契機とした円安や株高効果等により、企業業績の改善や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかに回復いたしました。海外経済は、米国は個人消費の増加等を背景に堅調に推移し、欧州経済においては依然弱いものの持ち直しの動きも見られました。また、中国では成長率は鈍化いたしました。安定した経済成長を続けました。

一方、当社グループを取り巻く事業環境は、国内外を問わず競争がさらに激化して行く中、市場からの高品質、低価格、短納期対応等への要求が一段と強まるなど、大きく変化しております。

このような情勢のもとで、当社グループといたしましては、市場での競争力を一層強化するための諸施策を推進いたしました。

販売面につきましては、国内外で「ユーザーに密着した提案型営業活動」を展開し、I K Oブランドの市場浸透と販売拡大に傾注いたしました。海外においては、北米、欧州、中国の各販売子会社の販売力強化に努めるとともに、南米や中近東市場での代理店開拓や、東南アジアおよびインド地区の市場開拓を図るために、タイ王国に販売子会社I K O THOMPSON ASIA CO., LTD. を設立し、本年4月1日より営業活動を開始いたしました。

製品開発面につきましては、市場で高い評価を得ている環境負荷の低減と給油管理工数の削減を両立させた「メンテナンスフリーシリーズ」の製品拡充や、密封性能を大幅に向上させた高防じん仕様の直動案内機器を市場投入して品揃えを強化するなど、ユーザーニーズに応えた高付加価値製品の充実を図りました。

生産面につきましては、価格競争力の強化を図るべく、海外生産子会社のI K O THOMPSON VIETNAM CO., LTD. において生産能力の増強と生産品目の拡大に努めました。また、材料や部品等のグローバル調達を強化するなど、一層の原価低減活動にも取り組みました。

当社グループの営業状況をみますと、国内市場においては、半導体製造装置等のエレクトロニクス関連機器や精密機械向け等の需要が回復いたしました。海外市場では、円安による輸出競争力の向上を背景に、北米・欧州地域においては医療機器や精密機械向け等の売上高が増加いたしました。アジア地域においては、中国では経済成長の鈍化等により需要は伸び悩みましたが、その他のアジア諸国は代理店への営業支援や新規顧客開拓に注力したことにより、堅調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は39,259百万円(前期比9.2%増)となりました。収益面につきましては、引き続き原価低減や経費抑制に努めましたが、従来より行ってきたたな卸資産の評価に加えて、事業環境の変化を踏まえたたな卸資産評価損1,809百万円およびたな卸資産廃棄損359百万円を売上原価に計上したことで、営業損失は251百万円(前期は営業利益1,185百万円)、経常利益は為替の改善効果等により857百万円(前期比41.5%減)、当期純利益は568百万円(前期は当期純損失124百万円)となりました。

セグメントについて、当社グループは、針状ころ軸受および直動案内機器等(以下「軸受等」といいます。)ならびに諸機械部品の製造販売を主な単一の事業として運営しているため、事業の種類別セグメントおよび事業部門は一括して記載しております。なお、部門別売上高では、軸受等は34,262百万円(前期比8.5%増)、諸機械部品は4,997百万円(前期比14.0%増)となりました。

部門別売上高

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		比 較 増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率
		%		%		%
軸受等	31,577	87.8	34,262	87.3	2,685	8.5
諸機械部品	4,385	12.2	4,997	12.7	611	14.0
売上高合計	35,962	100.0	39,259	100.0	3,297	9.2

〔次期の見通し〕

今後の見通しにつきましては、日本経済は円安基調や株価上昇等を背景に、緩やかな回復が続くものと思われま
す。また、海外経済においては、堅調な景気回復が期待される米国や持ち直しの動きがある欧州等の先進国経済を
牽引役に、中国や新興諸国においても足元では回復基調に転じるなど、世界経済は総じて改善が進むものと思われ
ます。

このような状況を踏まえ、現時点では通期の連結業績予想といたしましては、売上高420億円、経常利益36億円、
当期純利益22億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,548百万円増加し86,891百万円となりました。これは主に、現金及び預金
4,653百万円、受取手形及び売掛金881百万円、投資有価証券1,484百万円等の増加と、製品、仕掛品等のたな卸資産
4,696百万円等の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ405百万円減少し30,770百万円となりました。これは主に、支払手形及び買
掛金1,426百万円、未払法人税等617百万円、リース債務593百万円等の増加と、長期借入金3,556百万円等の減少に
よるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,954百万円増加し56,121百万円となりました。これは主に、その他の包
括利益累計額2,990百万円の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は14,290百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,323百万円増加
しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは9,051百万円となりました。これは主に、減価償却費2,636百万円、
たな卸資産の減少額5,909百万円、仕入債務の増加額1,070百万円等による収入項目と、売上債権の増加額565百万円
等の支出項目との差額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出されたキャッシュ・フローは1,595百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得等
によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出されたキャッシュ・フローは3,562百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済等に
よるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	60.3	57.4	63.0	64.6
時価ベースの自己資本比率(%)	56.6	41.2	39.8	42.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.7	—	—	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.6	—	—	50.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけており、業績水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、今後の経営環境等に留意しながら、企業価値の最大化に向けて、収益力の向上と経営基盤の強化を図るとともに、急速な技術革新と需要の変化に対応させた生産体制の見直し、新製品開発等の投資に充てる考えであります。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、当期の業績水準や内部留保等を総合的に勘案した結果、1株につき5円とし、年間では中間配当金5円とあわせて1株につき10円を予定しております。

なお、次期の配当金につきましては、1株につき年間配当金10円(中間配当金5円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、経営成績および財政状態に影響をおよぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当決算発表日(平成26年5月12日)現在において、当社グループが判断したものであります。

① 市場環境

当社グループの売上高の内訳は、軸受等が全体の85%程度、諸機械部品は15%程度であります。当面、この傾向に大きな変化はないものと考えております。また、新たな事業への進出は、現在のところ考えておりません。

当社グループの製品は、国内外のエレクトロニクス関連機器、工作機械、自動車・自動二輪車をはじめ、ロボット、建設機械や一般産業機械等の幅広い分野で使用されておりますが、その中でも特に半導体製造装置や電子部品実装機等のエレクトロニクス関連機器向け、工作機械向けなど、特定産業分野への売上比率が相対的に高くなっております。他業種向けの販売拡大に努め、売上比率の高い分野の需要変動による影響の緩和を図っておりますが、特定産業分野における急激な需要の縮小は、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響をおよぼす可能性があります。また、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退およびそれに伴う需

要の縮小は、当社グループの経営成績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

② 為替変動

当社グループは、北米、欧州、アジアをはじめとした世界市場へ製品の販売を行っております。そのため、為替予約等により為替相場の変動リスクをヘッジしておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であります。また、米国、オランダおよび中国等の海外連結子会社における売上、費用、資産を含む外貨建て項目は、連結財務諸表作成のために円貨換算しており、為替相場の変動の影響があります。

③ 海外における事業活動

当社グループは、海外市場における事業比率が高まってきているため、海外諸国の法律、規制等の変更や、政治、経済等の混乱等により、事業活動に影響をおよぼす可能性があります。

④ 製品開発

当社グループが生産・販売する製品は、販売戦略の根幹である「ユーザーに密着した提案型営業活動」により収集されたユーザーニーズを反映させた製品であり、競合他社製品との差別化を図った製品を多数開発し、市場に投入しております。しかしながら、品質、性能の優位性よりも廉価な類似製品に需要が傾斜した場合、当社グループ製品の付加価値に見合った販売価格の設定が困難になる恐れがあります。

⑤ 生産体制等

当社グループは、常に変化する国内外市場の需要と短納期化の要請に応えるため、資材、生産設備等の先行投資が不可欠であると考えております。従いまして、ユーザーからの需要の変化に柔軟に対応できる生産体制の維持・改善に努めておりますが、予想を超える短期間での需要の変化は、供給の遅延やコストの増加を招く恐れがあります。また、当社グループは、製品の製造に使用する原材料や部品を外部より調達しております。これら原材料等は、市況の変化による価格の高騰や品不足、供給元の生産能力不足や火災、倒産、自然災害等の理由により原材料等の調達に支障をきたす可能性があります。その場合、当社グループの経営成績は、製品の製造原価の上昇や生産停止等により悪影響を受けることがあります。

⑥ 製品品質の維持

当社グループ製品の品質管理は、品質管理システムをもとに万全を期して行っております。しかしながら、原材料・製造工程・品質管理等の原因により出荷不能な製品や顧客からのクレームが発生した場合には、賠償責任等により当社グループの経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

⑦ 取引先の債務不履行

取引先の信用状況については、販売部門等を中心に常日頃から情報収集の体制を築いておりますが、環境の変化等によって予測していない不良債権や貸倒れが発生するリスクは常に存在しております。景気後退や競争激化の影響を受け、国内外を問わず取引先の債務不履行等が生じた場合に、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響をおよぼす可能性があります。

⑧ 知的財産権の侵害

当社グループが保有する技術については、特許権等の知的財産権として取得することにより技術の保全を図っておりますが、他社から当社グループの知的財産権が侵害される可能性があり、当社グループの事業活動に影響をお

よぼす可能性があります。

⑨ 環境問題

当社グループは、「環境方針」を制定し、環境問題への取り組みを行っているとともに、省エネルギー製品の開発等、環境負荷の低減に努めております。また、当社グループは、環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得するとともに、国内外の法令を遵守することはもちろんのこと、欧州のELV 指令やRoHS指令に代表される様々な規制にも対応しております。しかしながら、予期せぬ事情により将来において環境問題が発生した場合、対策費用が発生し、当社グループの経営成績に悪影響をおよぼす可能性があります。

⑩ 情報漏洩

当社グループでは、事業遂行に関連し多くの重要情報や個人情報を入力することがあります。これらの情報の外部への流出防止・目的以外への流用等が起らないよう情報セキュリティ基本方針・個人情報保護方針を定め、周知徹底および運用を図っておりますが、予期せぬ事態により流出した場合は、社会的信用の低下やその対応のために多額の費用負担等のリスクが存在しております。

⑪ 大規模災害等の発生

当社グループの生産拠点および当社グループ取引先の事業拠点において、地震、洪水、火災、雪害等の大規模自然災害やその他の災害が発生した場合、生産設備や製品、仕掛品等の破損により、生産機能が低下または停止し、業績に影響をおよぼす可能性があります。また、テロ攻撃または政治情勢の変化に伴う社会的混乱により物的・人的被害を受けた場合、当社グループの生産・販売活動に悪影響がおよぶ可能性があります。

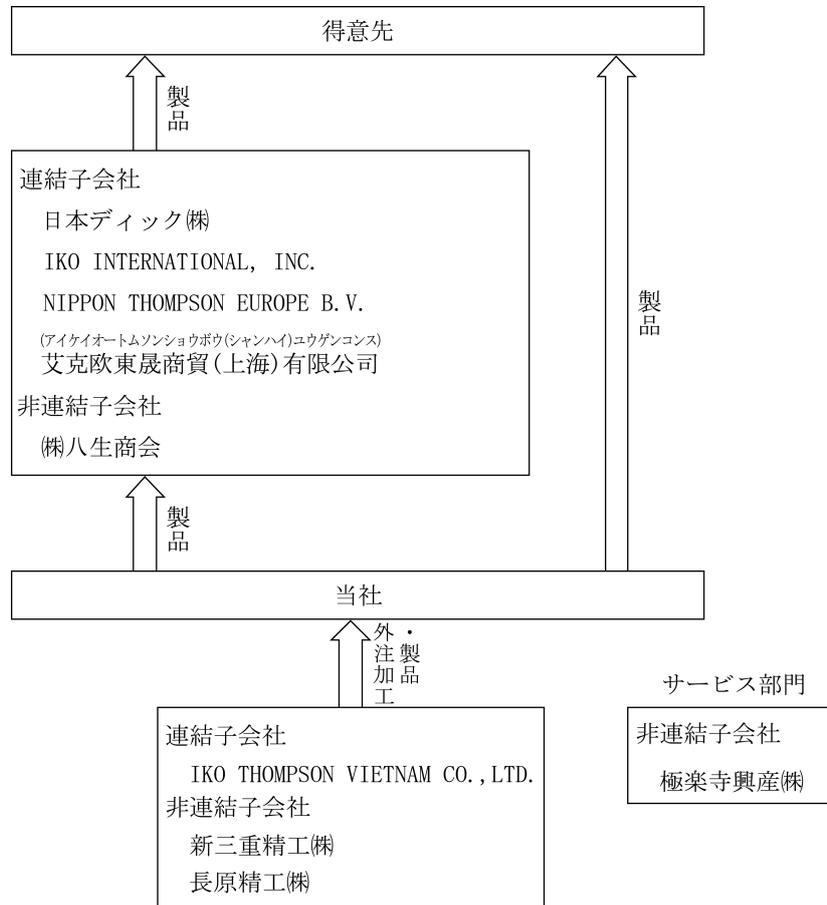
特に、当社グループの主な生産拠点は、岐阜県内に集中しているため、万が一、当該地域で大規模な震災、水害またはその他の災害等が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響をおよぼす可能性があります。

以上のような様々なリスクが存在しておりますが、ここに記載したリスクが当社グループの全てのリスクではありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社で構成され、その主な事業は、軸受等ならびに諸機械部品の製造販売であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 平成26年4月1日付でIKO THOMPSON ASIA CO., LTD. を設立しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会に貢献する技術開発型企業」を経営理念として掲げ、針状ころ軸受や直動案内機器等の重要な機械要素の製造販売を通じて広く社会に貢献し、社会の信頼を得ながら発展する国際企業を目指しております。規模の大きさのみにとらわれず、質の高い企業であることを目標に、ユーザーニーズに即した高付加価値製品の開発を使命として、当社のブランドである『I K O』が意味するところの、常に当社の製品が、革新的で(Innovation)、高度な技術に立脚し(Know-How)、そして創造性に富む(Originality)製品であるよう、グループを挙げて取り組んでおります。また、豊かな地球環境の実現のために環境に配慮した企業活動を推進するとともに、企業倫理の徹底に努め、良き企業市民としてコンプライアンス(法令遵守)経営を全うし、社会的責任を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値増大化の視点から株主資本利益率(ROE)の向上のために資本効率の改善に取り組むとともに、企業基盤の安定・強化を図るため、キャッシュ・フローを重視した経営を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、世界市場において独創的で競争力のある企業集団であり続けるために、国内外のグループ会社と連携し、直動案内機器等の成長性の高い戦略事業に経営資源を集中するなど、需要に応じた事業展開を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に総力を結集してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業分野は、機械産業およびエレクトロニクス産業の世界的な成長に伴い、工作機械産業や半導体製造装置産業をはじめとした幅広い業種において需要は着実に拡大するものと見ており、さらに、地球温暖化防止という世界的な潮流を背景に、機械装置の小型化・省力化ニーズに応える当社グループ製品は、成長性のある事業分野であると考えております。

当社グループといたしましては、軸受等の製造販売を通じて、世の中から信頼され、必要とされ、さらに存在感のある企業グループとして発展していくために、環境変化に柔軟に対応しつつ、国際競争力を高めるための諸施策を推進してまいります。

(ア) 販売活動につきましては、販売政策の柱となる「ユーザーに密着した提案型営業活動」を積極的に展開し、グローバル市場でのI K Oブランドのさらなる浸透に努めるとともに、より効率的・効果的な販売体制の見直し、既存市場の取引深耕や成長分野の新規開拓等による販売拡大を目指してまいります。特に、需要の拡大が見込める中国では、販売子会社の艾克欧東晟商貿(上海)有限公司による現地代理店の技術支援や需要開拓を強化し、中国市場での販売拡大を進めてまいります。また、今後の成長が期待される東南アジアおよびインド地区の市場開拓を積極的に推し進めるために、4月に設立した販売子会社のI K O THOMPSON ASIA CO., LTD.による販売網の充実を図り、将来に向けて事業基盤を強化してまいります。

(イ) 製品開発につきましては、ユーザーニーズに応えた高付加価値製品の開発に注力してまいります。さらに、世界各地域の需要動向やニーズを見極め、ユーザーが求める価値観を共有し、当社グループの持つ高い技術力を駆使してユーザーの視点に立った製品開発に取り組んでまいります。

(ウ) 生産活動につきましては、材料や部品等は国内外から最適な調達を実施するとともに、グローバル戦略の重要な生産拠点と位置付けている生産子会社のI K O THOMPSON VIETNAM CO., LTD.において生産品目の拡充や、安定した品質とコスト競争力を両立させ、国際競争力の向上につなげてまいります。国内生産拠点につきましても、多品種生産体制の特長を活かしたきめ細かな生産対応により、顧客満足度の向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,095	14,748
受取手形及び売掛金	8,696	9,577
商品及び製品	15,614	14,028
仕掛品	10,672	9,613
原材料及び貯蔵品	7,990	5,938
繰延税金資産	1,810	2,811
その他	1,298	1,175
貸倒引当金	△25	△19
流動資産合計	56,151	57,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,344	19,638
減価償却累計額	△13,942	△14,513
建物及び構築物(純額)	5,401	5,124
機械装置及び運搬具	46,677	46,971
減価償却累計額	△37,226	△37,662
機械装置及び運搬具(純額)	9,451	9,309
工具、器具及び備品	9,621	9,310
減価償却累計額	△9,095	△8,824
工具、器具及び備品(純額)	525	486
土地	3,091	3,094
リース資産	-	609
減価償却累計額	-	△17
リース資産(純額)	-	591
建設仮勘定	358	95
有形固定資産合計	18,829	18,701
無形固定資産	396	609
投資その他の資産		
投資有価証券	6,106	7,591
繰延税金資産	1,300	560
その他	1,621	1,604
貸倒引当金	△64	△49
投資その他の資産合計	8,965	9,706
固定資産合計	28,191	29,017
資産合計	84,343	86,891

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,487	5,913
短期借入金	-	600
1年内返済予定の長期借入金	3,556	2,859
リース債務	-	48
未払費用	1,860	2,105
未払法人税等	125	742
役員賞与引当金	70	70
その他	715	667
流動負債合計	10,815	13,007
固定負債		
社債	5,000	5,000
新株予約権付社債	5,000	5,000
長期借入金	9,179	6,319
リース債務	-	545
繰延税金負債	5	13
退職給付引当金	1,096	-
退職給付に係る負債	-	786
その他	79	98
固定負債合計	20,360	17,762
負債合計	31,176	30,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,532	9,532
資本剰余金	12,886	12,886
利益剰余金	31,870	31,777
自己株式	△378	△322
株主資本合計	53,911	53,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,173	2,165
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	△1,918	53
退職給付に係る調整累計額	-	27
その他の包括利益累計額合計	△744	2,246
純資産合計	53,167	56,121
負債純資産合計	84,343	86,891

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	35,962	39,259
売上原価	26,255	30,139
売上総利益	9,707	9,120
販売費及び一般管理費	8,521	9,372
営業利益又は営業損失(△)	1,185	△251
営業外収益		
受取利息	10	13
受取配当金	120	113
不動産賃貸料	31	31
為替差益	324	855
補助金収入	-	200
その他	125	141
営業外収益合計	612	1,355
営業外費用		
支払利息	212	161
売上割引	51	66
固定資産除却損	17	-
その他	50	18
営業外費用合計	332	246
経常利益	1,465	857
特別利益		
投資有価証券売却益	-	167
特別利益合計	-	167
特別損失		
固定資産除却損	-	122
投資有価証券評価損	84	-
減損損失	1,161	197
特別損失合計	1,245	320
税金等調整前当期純利益	219	704
法人税、住民税及び事業税	239	864
法人税等調整額	104	△728
法人税等合計	344	135
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△124	568
当期純利益又は当期純損失(△)	△124	568

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△124	568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209	991
繰延ヘッジ損益	3	△0
為替換算調整勘定	906	1,971
その他の包括利益合計	1,118	2,962
包括利益	994	3,531
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	994	3,531

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,532	12,886	32,840	△46	55,212
当期変動額					
剰余金の配当			△844		△844
当期純損失(△)			△124		△124
自己株式の取得				△335	△335
自己株式の処分			△1	4	3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△970	△331	△1,301
当期末残高	9,532	12,886	31,870	△378	53,911

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	964	△2	△2,824	—	△1,862	53,349
当期変動額						
剰余金の配当						△844
当期純損失(△)						△124
自己株式の取得						△335
自己株式の処分						3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	209	3	906	—	1,118	1,118
当期変動額合計	209	3	906	—	1,118	△182
当期末残高	1,173	0	△1,918	—	△744	53,167

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,532	12,886	31,870	△378	53,911
当期変動額					
剰余金の配当			△660		△660
当期純利益			568		568
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	57	57
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△92	56	△36
当期末残高	9,532	12,886	31,777	△322	53,874

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,173	0	△1,918	—	△744	53,167
当期変動額						
剰余金の配当						△660
当期純利益						568
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						57
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	991	△0	1,971	27	2,990	2,990
当期変動額合計	991	△0	1,971	27	2,990	2,954
当期末残高	2,165	—	53	27	2,246	56,121

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	219	704
減価償却費	3,048	2,636
減損損失	1,161	197
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△22
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△256	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△267
受取利息及び受取配当金	△131	△127
支払利息	212	161
固定資産除却損	17	122
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△167
投資有価証券評価損益 (△は益)	84	0
売上債権の増減額 (△は増加)	916	△565
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,823	5,909
未収入金の増減額 (△は増加)	396	459
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,054	1,070
未払費用の増減額 (△は減少)	△471	214
その他	△814	△985
小計	1,132	9,341
利息及び配当金の受取額	131	126
利息の支払額	△211	△180
法人税等の支払額	△1,404	△236
営業活動によるキャッシュ・フロー	△352	9,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△155	△395
定期預金の払戻による収入	75	95
有形固定資産の取得による支出	△2,691	△1,170
投資有価証券の取得による支出	△14	△114
投資有価証券の売却による収入	20	269
保険積立金の積立による支出	△395	△258
保険積立金の解約による収入	542	369
その他	△150	△389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,768	△1,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,969	600
短期借入金の返済による支出	△8,206	-
長期借入れによる収入	1,834	-
長期借入金の返済による支出	△2,981	△3,556
社債の発行による収入	5,000	-
社債の償還による支出	△4,000	-
配当金の支払額	△844	△661
自己株式の取得による支出	△335	△1
その他	3	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,561	△3,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57	429
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,740	4,323
現金及び現金同等物の期首残高	14,707	9,967
現金及び現金同等物の期末残高	9,967	14,290

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に係る会計処理の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が786百万円計上されております。また、繰延税金負債が16百万円、その他の包括利益累計額が27百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(たな卸資産の評価について)

従来より行ってきたたな卸資産の評価に加えて、事業環境の変化を踏まえたたな卸資産評価損1,809百万円およびたな卸資産廃棄損359百万円を連結損益計算書上の売上原価に計上しております。

(従業員持株E S O P信託に関する会計処理について)

当社従業員に対する福利厚生制度の一層の充実を主な目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」を導入しております。

「従業員持株E S O P信託」は、当社が「日本トムソン従業員持株会」(以下、当社持株会)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、信託口)を設定し、信託口は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得し、その後毎月一定日に当社持株会に売却するものであります。信託期間満了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

当社株式の取得および処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。信託口が所有する当社株式を含む資産および負債ならびに損益については連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、当連結会計年度末(平成26年3月31日)における自己株式数は、以下の通りとなっております。

自己株式数	710,420株
うち当社所有自己株式数	62,420株
うち信託口所有当社株式数	648,000株

(法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が97百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	115百万円	115百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給与	3,223百万円	3,460百万円
福利厚生費	621 "	662 "
荷造運搬費	402 "	480 "
賃借料	523 "	576 "
業務委託費	783 "	802 "

- 2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	683百万円	785百万円

- 3 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
岐阜県美濃市	遊休資産	機械装置	372
岐阜県土岐市	遊休資産	機械装置等	788

当社グループは、管理会計上の区分に基づき、資産のグルーピングを行っております。遊休資産については個別単位毎に資産のグルーピングを行っております。

当社グループの保有する固定資産のうち遊休状態となっているものなどに関して、「固定資産の減損に係る会計基準」により将来の回収可能性を検討した結果、減損損失(1,161百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却や転用が困難なため正味売却価額をゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
東京都港区	事業用資産	建物及び構築物等	64
〃	遊休資産	無形固定資産	133

当社グループは、管理会計上の区分に基づき、資産のグルーピングを行っております。遊休資産については個別単位毎に資産のグルーピングを行っております。

当社グループの保有する固定資産のうち遊休状態となっているものなどに関して、「固定資産の減損に係る会計基準」により将来の回収可能性を検討した結果、減損損失(197百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却や転用が困難なため正味売却価額をゼロとして評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,499,875	—	—	73,499,875

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,172	5,053	2,456	59,769

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,053株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,456株

(注) 「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式783,000株は、自己保有株式ではないため、自己株式数に含めておりません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権(平成23年4月19日発行)	普通株式	7,751,937	—	—	7,751,937	(注)

(注) 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	477	6.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	367	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	293	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 「配当金の総額」には、「従業員持株E S O P信託」が基準日現在に所有する当社株式783,000株に対する配当金3百万円を含めております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,499,875	—	—	73,499,875

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,769	3,571	920	62,420

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,571株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 920株

(注) 「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式648,000株は、自己保有株式ではないため、自己株式数に含めておりません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権(平成23年4月19日発行)	普通株式	7,751,937	—	—	7,751,937 (注)

(注) 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	293	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	367	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月11日

(注) 1 平成25年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づく「配当金の総額」には、「従業員持株E S O P信託」が基準日現在に所有する当社株式783,000株に対する配当金3百万円を含めております。

2 平成25年11月11日開催の取締役会の決議に基づく「配当金の総額」には、「従業員持株E S O P信託」が基準日現在に所有する当社株式721,000株に対する配当金3百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	367	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 「配当金の総額」には、「従業員持株E S O P信託」が基準日現在に所有する当社株式648,000株に対する配当金3百万円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	10,095百万円	14,748百万円
預入期間が3ヵ月超の定期預金	△127 〃	△457 〃
現金及び現金同等物	9,967百万円	14,290百万円

(セグメント情報等)

当社グループは、軸受等ならびに諸機械部品の製造・販売事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	728円46銭	767円94銭
1株当たり当期純利益または当期純損失(△)	△1円69銭	7円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	7円01銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しているものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益または当期純損失(△)および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益または当期純損失(△)		
当期純利益または当期純損失(△)(百万円)	△124	568
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(百万円)	△124	568
普通株式の期中平均株式数(株)	73,441,267	73,439,234
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	7,751,937
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	(—)	(7,751,937)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定に用いられた「期末の普通株式の数」および1株当たり当期純利益または当期純損失(△)の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式数は、自己保有株式ではないため、自己株式数に含めておりません。

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が0円38銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,794	11,044
受取手形	837	1,451
売掛金	7,528	8,211
商品及び製品	12,321	11,047
仕掛品	9,736	8,164
原材料及び貯蔵品	8,012	5,960
繰延税金資産	1,635	2,063
未収入金	969	899
その他	358	331
貸倒引当金	△15	△3
流動資産合計	49,180	49,169
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,636	15,537
減価償却累計額	△12,080	△12,350
建物(純額)	3,555	3,187
構築物	1,490	1,482
減価償却累計額	△1,157	△1,183
構築物(純額)	332	298
機械及び装置	43,021	42,079
減価償却累計額	△36,399	△36,188
機械及び装置(純額)	6,622	5,891
車両運搬具	233	231
減価償却累計額	△228	△229
車両運搬具(純額)	5	2
工具、器具及び備品	9,245	8,841
減価償却累計額	△8,762	△8,397
工具、器具及び備品(純額)	482	444
土地	3,034	3,036
リース資産	-	609
減価償却累計額	-	△17
リース資産(純額)	-	591
建設仮勘定	340	74
有形固定資産合計	14,374	13,526
無形固定資産		
ソフトウェア	81	133
その他	209	305
無形固定資産合計	291	438

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,844	7,297
関係会社株式	2,374	2,374
関係会社出資金	2,483	2,483
関係会社長期貸付金	3,500	3,500
破産更生債権等	8	-
団体生命保険金	1,186	1,112
繰延税金資産	1,328	603
その他	305	333
貸倒引当金	△45	△30
投資その他の資産合計	16,985	17,674
固定資産合計	31,650	31,639
資産合計	80,830	80,808
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,307	5,601
短期借入金	-	600
1年内返済予定の長期借入金	3,556	2,859
リース債務	-	48
未払金	446	492
未払費用	1,667	1,891
未払法人税等	38	662
役員賞与引当金	70	70
資産除去債務	13	-
その他	247	178
流動負債合計	10,348	12,404
固定負債		
社債	5,000	5,000
新株予約権付社債	5,000	5,000
長期借入金	9,179	6,319
リース債務	-	545
退職給付引当金	1,053	785
資産除去債務	0	15
その他	69	70
固定負債合計	20,303	17,736
負債合計	30,652	30,141

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,532	9,532
資本剰余金		
資本準備金	12,886	12,886
資本剰余金合計	12,886	12,886
利益剰余金		
利益準備金	1,416	1,416
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,510	1,510
退職手当積立金	500	500
別途積立金	18,500	18,500
繰越利益剰余金	5,051	4,509
利益剰余金合計	26,978	26,436
自己株式	△378	△322
株主資本合計	49,019	48,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,158	2,133
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	1,158	2,133
純資産合計	50,178	50,667
負債純資産合計	80,830	80,808

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	31,485	34,636
売上原価	24,071	27,614
売上総利益	7,414	7,021
販売費及び一般管理費	6,591	6,880
営業利益	822	141
営業外収益		
受取利息及び配当金	213	217
不動産賃貸料	31	31
為替差益	84	192
補助金収入	-	200
その他	149	188
営業外収益合計	478	830
営業外費用		
支払利息	159	125
社債利息	53	35
売上割引	51	54
その他	61	17
営業外費用合計	325	233
経常利益	975	738
特別利益		
投資有価証券売却益	-	167
特別利益合計	-	167
特別損失		
固定資産除却損	-	122
投資有価証券評価損	84	-
減損損失	1,161	197
特別損失合計	1,245	320
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△270	586
法人税、住民税及び事業税	73	640
法人税等調整額	△203	△173
法人税等合計	△130	467
当期純利益又は当期純損失(△)	△140	119

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	9,532	12,886	12,886
当期変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
当期純損失(△)			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	9,532	12,886	12,886

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
配当準備積立金		退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,416	1,510	500	17,500	7,037	27,964
当期変動額						
剰余金の配当					△844	△844
別途積立金の積立				1,000	△1,000	—
当期純損失(△)					△140	△140
自己株式の取得						
自己株式の処分					△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	1,000	△1,985	△985
当期末残高	1,416	1,510	500	18,500	5,051	26,978

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△46	50,336	952	△2	949	51,286
当期変動額						
剰余金の配当		△844				△844
別途積立金の積立		—				—
当期純損失(△)		△140				△140
自己株式の取得	△335	△335				△335
自己株式の処分	4	3				3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			205	3	208	208
当期変動額合計	△331	△1,317	205	3	208	△1,108
当期末残高	△378	49,019	1,158	0	1,158	50,178

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	9,532	12,886	12,886
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	9,532	12,886	12,886

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
配当準備積立金		退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,416	1,510	500	18,500	5,051	26,978
当期変動額						
剰余金の配当					△660	△660
当期純利益					119	119
自己株式の取得						
自己株式の処分					△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△541	△541
当期末残高	1,416	1,510	500	18,500	4,509	26,436

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△378	49,019	1,158	0	1,158	50,178
当期変動額						
剰余金の配当		△660				△660
当期純利益		119				119
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	57	57				57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			975	△0	975	975
当期変動額合計	56	△485	975	△0	975	489
当期末残高	△322	48,533	2,133	—	2,133	50,667

6. その他

(1) 役員の変動

役付取締役の担当変更(平成26年 6月27日付予定)

氏名	新役職名および担当	現役職名および担当
たなか かず ひこ 田 中 一 彦	常務取締役 生産部門担当	常務取締役 技術センター担当、製品開発推進部長 委嘱
あきもと とし たか 秋 本 利 隆	常務取締役 技術センター担当、製品開発推進部長 委嘱	常務取締役 生産部門担当

(2) 執行役員の変動

① 新任執行役員候補(平成26年 6月27日付予定)

氏名	新役職名および担当	現役職名および担当
ひろかわ みち お 廣 川 道 雄	執行役員 国際営業推進部長兼第二海外営業部 特命部長	国際営業推進部長兼第二海外営業部 特命部長
よこた やす のり 横 田 保 則	執行役員 IKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD. 取締役社長	IKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD. 取締役社長
おかじま とおる 岡 嶋 徹	執行役員 経営企画部長	経営企画部長

② 新任執行役員の略歴

氏 名 廣川 道雄(ひろかわ みちお)
 生年月日 昭和25年 9月 1日生
 主な略歴 昭和44年 当社入社
 平成16年 中部支社浜松支社長
 平成18年 国際営業推進部長
 平成25年 国際営業推進部長兼第二海外営業部特命部長(現)

氏 名 横田 保則(よこた やすのり)
 生年月日 昭和29年10月24日生
 主な略歴 昭和53年 当社入社
 平成21年 岐阜製作所鎌倉工場長
 平成22年 岐阜製作所生産総括部長
 平成25年 IKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD. 取締役社長(現)

氏 名 岡嶋 徹(おかじま とおる)
 生年月日 昭和36年 7月 8日生
 主な略歴 昭和59年 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行
 平成25年 当社入社、経営企画部担当取締役付部長
 平成25年 経営企画部長(現)